

## 業務委託契約書（案）

第2回学校給食・栄養教諭等研究協議大会実行委員会事務局（以下「委託者」という。）と〇〇〇〇（以下「受託者」という。）とは、次の条項により第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会会場設営等業務（以下「委託業務」という。）に関する委託契約を締結する。

（目的、信義誠実の義務）

第1条 委託者は委託業務を受託者に委託し、受託者はこれを受託する。

2 委託者及び受託者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（委託業務の内容）

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- （1）業務の名称 第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会会場設営等業務
- （2）業務の内容 第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会会場設営等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに従うこと

（委託業務の期間）

第3条 委託業務の期間（以下「委託期間」という。）は、契約締結日から令和7年8月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託業務に要する費用（以下「委託料」という。）の額は、金〇,〇〇〇,〇〇〇円（うち、消費税及び地方消費税の額金〇〇〇,〇〇〇円）とする。

（契約保証金）

第5条 この契約に係る受託者の契約保証金は、これを免除する。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第6条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ委託者の承認を得た場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第7条 受託者は、委託者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

2 委託者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

- （1）再委託の契約金額が委託料の額の50パーセントを超える場合
- （2）再委託する業務に委託業務の中核となる部分が含まれている場合

3 受託者は、第1項の承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して責任を負わせなければならない。

（秘密の保持）

第8条 受託者は、委託業務の履行に関して知り得た事項を第三者に漏らし、又は委託者の承認を受けずに資料等を第三者に閲覧させてはならない。

2 受託者は、委託業務に従事する者並びに前条の規定により委託業務を再委託する場合の再委託先及びそれらの使用人に対して、前項の規定を遵守させなければならない。

3 委託者は、受託者が前2項の規定に違反し、委託者又は第三者に損害を与えた場

合は、受託者に対して、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

4 前各項の規定は、委託期間の満了後又は契約解除後も同様とする。

（委託業務に関する指示）

第9条 委託者は、その意図する委託業務を履行させるため、委託業務に関する指示を受託者に対して行うことができる。この場合において、受託者は、当該指示に従い委託業務を行わなければならない。

（委託業務の調査等）

第10条 委託者は、必要があると認めるときは、受託者の委託業務の履行状況について調査し、委託者の職員を立ち合わせ、受託者に報告を求めることができる。この場合において、受託者は、これに従わなければならない。

（覚書と委託業務内容が一致しない場合の修補義務）

第11条 受託者は、委託業務の履行内容が覚書又は委託者受託者協議の内容に適合しない場合において、委託者がその修補を請求したときは、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。

（事故発生時の対応義務）

第12条 受託者は、事故等の発生により委託業務の履行に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、直ちにその状況を委託者に報告しなければならない。

2 前項の場合において、受託者は、直ちに事故原因を調査し、早急に復旧措置を講ずるとともに、対応策、再発防止策等について委託者と協議するものとする。

（一般的損害）

第13条 委託業務を行うにつき生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）については、受託者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第14条 委託業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、委託者のみの責めに帰すべき事由により生じたものについては、委託者がその賠償額を負担する。

3 前2項の場合、その他委託業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合においては、委託者受託者協力してその処理解決に当たるものとする。

（責任の制限）

第15条 委託者受託者双方の責めに帰することのできない理由により、受託者がこの契約による義務の全部又は一部を履行することができないときは、受託者は、当該部分についての義務の履行を免れるものとし、委託者は、当該部分について委託料の支払義務を免れるものとする。

（完了通知及び検査）

第16条 受託者は、委託業務を完了したときは、別紙様式のとおり業務完了報告書を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に委託業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

- 3 委託者は、前項の規定に基づき検査を行った結果、委託業務を合格と認めるときは、その旨を受託者に通知しなければならない。
- 4 受託者は、第2項の規定に基づく検査に合格しないときは、委託者の指示に従って遅滞なくこれを修補し、委託者の検査を受けなければならない。
- 5 第2項及び第3項の規定は、前項の再検査の場合において準用する。

(委託料の支払)

- 第17条 受託者は、前条第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の通知を受けた後、委託者に委託料を請求する。
- 2 委託者は、前項の規定による正当な請求書を受理した日から30日以内に請求に係る委託料を受託者に支払う。

(違約金)

- 第18条 受託者は、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は委託業務完了報告書（成果品）を提出した日までの日数に応じ、委託料に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

(業務の中止)

- 第19条 委託者は、必要があると認めたときは、委託業務の履行を一時中止させることができる。

(追完請求権)

- 第20条 委託業務の検査完了後、委託業務が本契約書及び覚書で定める内容に適合しないものであることが発見された場合、委託者は受託者に無償で補修、追完を請求することができる。
- 2 前項の規定により委託者が相当の期間を定めて履行の追完を請求し、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は受託者に対して代金の減額を請求することができる。
  - 3 前各項の規定は、委託者が受託者に対して行う損害賠償の請求及び契約の解除を妨げるものではない。

(任意解除)

- 第21条 委託者は、次条又は第23条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 委託者は、前項の規定により契約を解除する場合、契約解除の2週間前までに文書により受託者に通知する。この場合において、受託者に損害を及ぼしたときは、受託者はその損害の賠償を請求することができる。  
なお、その賠償額は、委託者受託者協議して定める。

(催告による解除)

- 第22条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- (1) 正当な理由なく、始期を過ぎても委託業務に着手しないとき。
  - (2) 委託業務を遂行する見込みがないとき又は委託業務を委託期間内に履行する見込みがないと認められるとき。
  - (3) 正当な理由なく、第20条第1項の履行の追完がなされないとき。
  - (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
- 2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除された場合、違約金として委託料の額の10

分の1に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(催告によらない解除)

第23条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 委託業務の履行不能が明らかであるとき。
- (2) 委託業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 委託業務の一部の履行が不能である場合又は委託業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条第1項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (5) 受託者又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条に違反する行為又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (7) 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。
  - ア 暴力団員を役員等（受託者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受託者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。
  - イ 暴力団員を雇用すること。
  - ウ 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
  - エ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
  - オ 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
  - カ 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
  - キ 暴力団若しくは暴力団員であること又はアからカまでに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除された場合、違約金として委託料の額の10分の1に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(解除の制限)

第24条 第22条第1項各号及び前条第1項第1号から第4号までの規定に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(賠償の予定)

第25条 受託者が第23条第1項第5号に該当する行為をしたと委託者が認めたときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、受託者は、賠償金として委託料の額の10分の2に相当する金額を委託者に支払わなければならない。

(合意管轄裁判所)

第26条 この契約に係る訴えについては、水戸市を管轄する裁判所をもって合意管轄裁判所とする。

(契約外の事項)

第27条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義の生じた事項については、委託者と受託者が協議して定める。

(その他)

第28条 令和7年〇月〇日付けで締結された「第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会会場設営等業務に関する覚書」中に記載された「甲」の権利義務は委託者に、「乙」の権利義務は受託者に、それぞれ引き継がれるものとする。

上記の契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和7年 月 日

委託者 水戸市笠原町978番6  
第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会実行委員会  
委員長 ○○○○ 印

受託者 (住所)  
(業者名 代表者名)

(別紙様式)

## 業務完了通知書

第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会実行委員会  
委員長 ○○○○○○ 様

次のとおり業務が完了したので、通知します。

令和      年      月      日

受注者	住	所	(住所)	
	商号又は名称		(会社名)	
	代 表 者 氏 名	代表取締役	(氏名)	印

業務名	第２回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会会場設営等業務
業務期間	令和      年      月      日から令和      年      月      日まで
委託料の額	金                          円
完了年月日	令和      年      月      日